

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年7月30日提出の証券取引法第24条第3項に
基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自昭和55年5月 1日
至昭和56年4月30日

自昭和56年5月 1日
至昭和57年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年8月25日提出

会 社 名 日 東 紡 績 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 NITTO BOSEKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 春日 袈 装 治



本店の所在の場所 福島市郷野目字東1番地

電 話 番 号 福島(0245)46-3131

連 絡 者 福島工場事務課長代理 菅 谷 昌 弘

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目8番1号

電 話 番 号 東京(03)276-5174

連 絡 者 経理部経理課長 塚 田 匠

監 査 報 告 書

日 東 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 春日 袈 装 治 殿

作 成 年 月 日 昭和57年8月20日

主たる事務所所在地 東京都港区芝大門1丁目1番3号
日本赤十字社ビル3階

監 査 法 人 の 名 称 監査法人 榮 光 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

い、宮 宗 幸 

関与社員

公認会計士

高 嶋 博 洋 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日東紡績株式会社の昭和56年5月1日から昭和57年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、日東紡績株式会社（連結財務諸表提出会社）は連結損益計算書脚注の※継続性の変更に関する事項に記載のとおり、価格変動準備金の計上方法を特定引当金に計上する方法から利益処分により計上する方法に変更したことを除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日東紡績株式会社及び連結子会社の昭和57年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和56年4月30日現在		昭和57年4月30日現在	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1 1,3 8 1,3 5 5		1 1,4 5 9,1 6 4	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1	2 3,6 8 1,8 1 9		2 5,5 5 7,9 9 3	
3. 有 価 証 券	2,1 5 2,7 0 5		2,1 8 3,4 9 2	
4. た な 卸 資 産	1 7,8 7 5,6 9 6		1 8,1 4 4,8 0 4	
5. そ の 他 の 流 動 資 産	1,4 5 4,2 8 0		1,0 6 6,7 1 3	
6. 非連結子会社及び関連会社 その 他 の 流 動 資 産	2,2 2 2,9 6 9		1,0 1 9,3 6 6	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 4 6 8,5 0 0		△ 4 5 8,8 1 4	
流 動 資 産 合 計	5 8,3 0 0,3 2 4	5 9.6	5 8,9 7 2,7 1 8	5 9.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※2※3				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,7 9 8,2 2 7		7,7 3 0,1 1 0	
(2) 機 械 及 び 装 置	1 2,1 6 1,2 2 9		1 2,1 2 2,5 9 6	
(3) 土 地	7,7 6 0,1 3 8		7,7 7 3,4 3 7	
(4) 建 設 仮 勘 定	8 4 7,0 5 9		7 9 7,8 1 2	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5 9 7,7 0 9		5 9 5,5 7 4	
有 形 固 定 資 産 合 計	2 9,1 6 4,3 6 2		2 9,0 1 9,5 2 9	
2. 無 形 固 定 資 産※3				
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8 0 1,0 0 6		7 9 1,2 6 6	
無 形 固 定 資 産 合 計	8 0 1,0 0 6		7 9 1,2 6 6	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	5,6 8 5,2 8 4		5,7 7 2,8 1 1	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	8 0 8,7 2 7		8 1 7,9 8 1	
(3) 長 期 貸 付 金	1,3 9 4,4 0 0		1,5 6 4,0 1 7	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	5 1 4,2 0 8		2,0 4 8,0 0 8	
(5) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,1 2 4,8 5 2		7 8 4,6 0 4	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1 4 1,4 0 0		△ 1 5 4,6 8 6	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,3 8 6,0 7 1		1 0,8 3 2,7 3 5	
固 定 資 産 合 計	3 9,3 5 1,4 3 9	4 0.2	4 0,6 4 3,5 3 0	4 0.8
III 繰 延 資 産				
1. 試 験 研 究 費	1 4 7,2 7 3		1 2 4,1 1 1	
繰 延 資 産 合 計	1 4 7,2 7 3	0.2	1 2 4,1 1 1	0.1
資 産 合 計	9 7,7 9 9,0 3 6	1 0 0	9 9,7 4 0,3 5 9	1 0 0

(単位:千円)

科 目	昭和56年4月30日現在		昭和57年4月30日現在	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,864,389		27,955,039	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,119,069		2,636,795	
3. 設 備 購 入 支 払 手 形	1,299,874		1,551,317	
4. 短 期 借 入 金	17,645,347		14,190,548	
5. 社 債 (償還1年以内)	830,000		580,000	
6. 法 人 税 等 引 当 金	144,302		1,396,463	
7. 未 払 費 用	1,979,555		2,138,060	
8. 預 り 金	4,508,462		4,106,836	
9. 賞 与 引 当 金	2,155,682		2,152,795	
10. 事 業 税 等 引 当 金	104,429		431,202	
11. そ の 他 の 流 動 負 債	1,601,143		1,832,068	
流 動 負 債 合 計	61,252,252	62.6	58,971,123	59.1
II 固 定 負 債				
1. 社 債	614,205		3,020,523	
2. 長 期 借 入 金	9,278,533		10,938,206	
3. 退 職 給 与 引 当 金	5,903,566		5,538,875	
4. 修 繕 引 当 金	563,610		887,301	
5. そ の 他 の 固 定 負 債	351,133		395,939	
固 定 負 債 合 計	16,711,047	17.1	20,780,844	20.9
III 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	254,499		5,024	
特 定 引 当 金 合 計	254,499	0.3	5,024	0
IV 少 数 株 主 持 分	18,905	0	25,352	0
負 債 合 計	78,236,703	80.0	79,782,343	80.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	7,022,915		7,025,446	
II 資 本 準 備 金	5,685,379		5,696,530	
III 利 益 準 備 金	125,838		198,146	
IV その他剰余金	6,735,791		7,045,484	
	19,569,923		19,965,606	
V 子会社の所有する親会社株式	7,590		7,590	
資 本 合 計	19,562,333	20.0	19,958,016	20.0
負 債 資 本 合 計	97,799,036	100	99,740,359	100

(脚 注)

昭和56年4月30日現在	昭和57年4月30日現在
*1 受 取 手 形 割 引 高 14,290,804千円 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 243,150千円	*1 受 取 手 形 割 引 高 13,716,739千円 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 1,297,328千円
*2 有形固定資産減価償却引当金合計額 41,917,108千円	*2 有形固定資産減価償却引当金合計額 44,181,243千円
*3 固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額 有 形 固 定 資 産 1,088,052千円 無 形 固 定 資 産 28,000千円	*3 固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額 有 形 固 定 資 産 1,084,382千円 無 形 固 定 資 産 28,000千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	(自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)			(自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)		
	金 額	構 成 率	%	金 額	構 成 率	%
I 売 上 高			%			%
製品及び商品売上高		140,332,484	100		150,110,716	100
II 売 上 原 価						
製品及び商品売上原価		121,685,266	86.7		129,496,350	86.3
売上総利益		18,647,218	13.3		20,614,366	13.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		15,652,827	11.2		16,231,911	10.8
営業利益		2,994,391	2.1		4,382,455	2.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	1,465,090			1,253,600		
2. 受取配当金	266,797			265,849		
3. 技術指導料	706,771			809,740		
4. 有価証券売却益	165,756			742,259		
5. その他の営業外収益	1,045,937	3,650,351	2.6	765,957	3,837,405	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	4,886,625			4,131,868		
2. 社債利息	130,974			216,250		
3. 転換社債発行費用	110,291			0		
4. その他の営業外費用	469,175	5,597,065	4.0	698,319	5,046,437	3.4
経常利益		1,047,677	0.7		3,173,423	2.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,623,808			244,408		
2. 貸倒引当金戻入	153,574			0		
3. その他の特別利益	0	1,777,382	1.3	11,076	255,484	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	115,087			213,107		
2. 固定資産圧縮損	2,000			0		
3. 特別退職金	0			311,368		
4. その他の特別損失	26,221	143,308	0.1	13,400	537,875	0.4
税金等調整前当期純利益		2,681,751	1.9		2,891,032	1.9
価格変動準備金戻入		32,462	0		249,475	0.2
税金等調整前当期利益		2,714,213	1.9		3,140,507	2.1
法人税及び住民税額		1,099,026	0.8		1,992,413	1.3
少数株主利益		3,634	0		7,487	0
当期利益		1,611,553	1.1		1,140,607	0.8

(脚 注)

(自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)	(自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち販売費は約68%であり、一般管理費は約32%である。又、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運賃及び荷造費</td><td>3,752,131千円</td></tr> <tr><td>2. 広告宣伝費</td><td>704,214千円</td></tr> <tr><td>3. 保管料</td><td>786,447千円</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td>118,361千円</td></tr> <tr><td>5. 給料手当</td><td>2,981,806千円</td></tr> <tr><td>6. 賞与</td><td>1,322,093千円</td></tr> <tr><td>7. 退職給与引当金繰入額</td><td>246,855千円</td></tr> <tr><td>8. 減価償却費</td><td>102,881千円</td></tr> <tr><td>9. 研究費</td><td>845,168千円</td></tr> </table>	1. 運賃及び荷造費	3,752,131千円	2. 広告宣伝費	704,214千円	3. 保管料	786,447千円	4. 貸倒引当金繰入額	118,361千円	5. 給料手当	2,981,806千円	6. 賞与	1,322,093千円	7. 退職給与引当金繰入額	246,855千円	8. 減価償却費	102,881千円	9. 研究費	845,168千円	※1 販売費及び一般管理費のうち販売費は約65%であり、一般管理費は約35%である。又、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運賃及び荷造費</td><td>3,775,814千円</td></tr> <tr><td>2. 広告宣伝費</td><td>703,565千円</td></tr> <tr><td>3. 保管料</td><td>783,764千円</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td>86,359千円</td></tr> <tr><td>5. 給料手当</td><td>3,142,500千円</td></tr> <tr><td>6. 賞与</td><td>1,371,354千円</td></tr> <tr><td>7. 退職給与引当金繰入額</td><td>153,376千円</td></tr> <tr><td>8. 減価償却費</td><td>141,103千円</td></tr> <tr><td>9. 研究費</td><td>957,067千円</td></tr> </table> ※ 継続性の変更に関する事項 租税特別措置法に基づく価格変動準備金については従来特定引当金として計上する方法に依っていたが、当期より連結財務諸表提出会社については利益処分による方法に変更した。その結果250,000千円全額取崩した。従って当期利益は従来の方法に較べ250,000千円多く計上されている。	1. 運賃及び荷造費	3,775,814千円	2. 広告宣伝費	703,565千円	3. 保管料	783,764千円	4. 貸倒引当金繰入額	86,359千円	5. 給料手当	3,142,500千円	6. 賞与	1,371,354千円	7. 退職給与引当金繰入額	153,376千円	8. 減価償却費	141,103千円	9. 研究費	957,067千円
1. 運賃及び荷造費	3,752,131千円																																				
2. 広告宣伝費	704,214千円																																				
3. 保管料	786,447千円																																				
4. 貸倒引当金繰入額	118,361千円																																				
5. 給料手当	2,981,806千円																																				
6. 賞与	1,322,093千円																																				
7. 退職給与引当金繰入額	246,855千円																																				
8. 減価償却費	102,881千円																																				
9. 研究費	845,168千円																																				
1. 運賃及び荷造費	3,775,814千円																																				
2. 広告宣伝費	703,565千円																																				
3. 保管料	783,764千円																																				
4. 貸倒引当金繰入額	86,359千円																																				
5. 給料手当	3,142,500千円																																				
6. 賞与	1,371,354千円																																				
7. 退職給与引当金繰入額	153,376千円																																				
8. 減価償却費	141,103千円																																				
9. 研究費	957,067千円																																				

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	(自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)		(自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)	
	金	額	金	額
Ⅰ その他の剰余金期首残高		5,809,026		6,735,791
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	58,308		72,308	
2. 配当金	570,000		702,126	
3. 役員賞与	56,480	684,788	56,480	830,914
Ⅲ 当期利益		1,611,553		1,140,607
Ⅳ その他の剰余金期末残高		6,735,791		7,045,484

(注 記)

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)	(自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は八重洲商事㈱、パラマウント硝子工業㈱、首都圏ミサワホーム㈱、双洋貿易㈱、日東紡伊丹加工㈱の5社である。 非連結子会社は、㈱長谷川製作所、㈱泊工業所、マルエヌサービス㈱、福島保安サービス㈱の4社が加わり、合計23社となった(有価証券報告書第6.親会社及び子会社に関する事項に記載の通り)。いずれも売上高・総資産の観点から小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社23社及び関連会社2社(宇部日東化成㈱及び日東グラスファイバー工業㈱)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 八重洲商事㈱、パラマウント硝子工業㈱及び首都圏ミサワホーム㈱の決算日は3月31日である。この3社については、連結財務諸表の作成に当って、3月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 ・有価証券 移動平均法による原価法を採用している。(但し、株式の一部については評価減を行っている。) ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用している。(但し、一部の連結子会社については個別法による原価法を採用している。) ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として定率法を採用しているが、親会社の一部資産及び一部の連結子会社について定額法を採用している。 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 ・賞与引当金 当期末前1年の支給実績額を基準にして当期に対応する支給予想額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は同左 非連結子会社は、和広サービス㈱及び㈱日東福島工業所の2社が加わり、合計25社となった(有価証券報告書第6.親会社及び子会社に関する事項に記載の通り)。いずれも売上高・総資産の観点から小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社25社及び関連会社2社(宇部日東化成㈱及び日東グラスファイバー工業㈱)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 ・有価証券 同 左 ・たな卸資産 同 左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 ・賞与引当金 同 左

(自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)	(自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)
•退職給与引当金 連結財務諸表提出会社：自己都合による期末要支給額を基礎とした現価(50%)を計上している。 連結子会社：法人税法改正により、残高基準を自己都合による期末要支給額の40%に変更した。なお、期末残高については法人税法の定める経過措置の適用をうけている。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権・金銭債務は決算時の為替相場により換算している。 長期金銭債務は発生時の為替相場により換算している。 ⑤ 固定資産税・都市計画税の計上方法 連結財務諸表提出会社：賦課期日を含む事業年度で費用計上している。 連結子会社：納付期日を含む事業年度で費用計上している。 ⑥ 貸倒引当金の計上方法 連結財務諸表提出会社：法人税法施行令第97条第1項(法定繰入率)により計算した金額を計上することになっているが、同条第2項(実績率)により計算した金額が第1項により計算した金額を超える場合には第2項により計算した金額を計上することになっている。 但し、当期は第1項(法定繰入率)により計算した金額である。 連結子会社：法定繰入率により計上している。 一部の会社に於ける実績率から法定繰入率への変更が損益に与える影響は僅少である。 ⑦ その他 •調整年金制度 連結財務諸表提出会社は調整年金制度を採用している。	•退職給与引当金 連結財務諸表提出会社：自己都合による期末要支給額を基礎とした現価(50%)を計上している。 連結子会社：法人税法の規定による40%基準を採用している。 なお、期末残高については法人税法の定める経過措置の適用をうけている。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左 ⑤ 固定資産税・都市計画税の計上方法 同 左 ⑥ 貸倒引当金の計上方法 連結財務諸表提出会社：同 左 連結子会社：法定繰入率により計上している。 ⑦ 価格変動準備金の計上方法 連結財務諸表提出会社：連結損益計算書脚注の※継続性の変更に関する事項参照 連結子会社：租税特別措置法にもとづく限度額を特定引当金に計上している。 ⑧ その他 •調整年金制度 同 左 •適格年金制度 連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度を一部採用した。又、連結子会社のうち1社が適格退職年金制度に全部移行した。

(自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)	(自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として、発生日以後5年間で均等償却した。 連結調整勘定は償却済であり、当期は消去差額は発生していない。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社が負担している。但し、たな卸資産について、時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益はなかった。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

Ⅱ その他

- ① 連結財務諸表提出会社は、昭和57年6月5日付でEDR形式による増資を行ない、増資後資本金は7,575,445,900円(発行済株式総数151,508,918株)となった。
- ② 連結財務諸表提出会社は、昭和57年6月8日付でスイス・フラン建転換社債 発行総額50,000,000スイス・フラン(邦貨換算5,878,748千円)を発行した。